

かつしか 区議会だより

主な内容 2～4面…一般質問 5～7面…決算特集 8面…可決された議案ほか

9月	16日	本会議（一般質問等）
	17日	本会議（一般質問、議案の付託等） 決算審査特別委員会
	21～27日	常任委員会
	29日	議会運営委員会
	30日	本会議（議案の議決等）
10月1日～5日		特別委員会
	6～14日	決算審査特別委員会
	18日	議会運営委員会
	19日	本会議（議案の議決等）

NO.204 平成22年（2010年） 11月15日発行 葛飾区議会 〒124-8555 葛飾区立石5-13-1 ☎ 3695-1111 FAX 5698-1543

平成21年度決算 7件を審査・認定

今回の定例会では、9名の議員から区政一般質問が行なわれたほか、平成22年度一般会計補正予算（第1号）をはじめとする区長提出議案等20件、固定資産税及び都市計画

税の軽減措置の継続を求める意見書（下欄参照）などの議員提出議案7件が可決されました。

このほか、請願1件が採択されました。



秋間近の猿ヶ又（西水元）の大イチョウと付近の生産緑地

可決された意見書（要旨）

今回の定例会では次の意見書7件を可決し、関係機関に送付しました。（件名の下の分は意見の分かれた意見書です。各会派の賛否は8面に掲載）

固定資産税及び都市計画税の軽減措置の継続を求める意見書

東京都に対し、次の事項を強く求める。①小規模住宅用地にかかる都市計画税を2分の1とする軽減措置を、現行のまま平成23年度以降も継続すること②小規模非住宅用地に対する固定資産税及び都市計画税を2割減額する減免措置を、今年度と同様に平成23年度以降も継続すること③商業地等における固定資産税及び都市計画税について、負担水準の上限を65%に引き下げる軽減措置を、平成23年度以降も継続すること

郵政民営化のさらなる推進を求める意見書

国会及び政府に対し、「郵政民営化」の流れを止めることなく、郵政関連事業の民営化による経営状況などを踏まえたユニバーサルサービスの確保や利便性の向上などを図るとともに、民営化のさらなる推進を図るよう強く求める。

時代の要請に応える公共投資の推進による景気対策を求める意見書

政府に対し、次の事項を強く求める。①来年度予算における公共事業費を維持・拡充し、公共施設の耐震化等、必要とされる公共事業を推進し、雇用の拡充と地方経済の活性化を図ること②太陽光発電の設置や介護施設の拡充、スクールニューディール、将来性ある農地集積事業、地域医療などの公共投資を着実に促進し、企業による雇用や設備投資等、内需の振興を図ること③橋梁、トンネル、上下水道管など老朽化した施設の計画的な更新・大規模修繕を積極的に推進し、地域生活の安全と地方振興に取り組むこと

子宮頸がんの予防措置実施の推進を求める意見書

政府に対し、次の事項を強く求める。①子宮頸がん予防ワクチンを予防効果の高い特定年齢層へ、国が接種費用を全部補助して一斉接種をすること。また、特定年齢層以外についても一部補助を実施して、居住地域を問わない接種機会の均てん化をすること。②ワクチンの安定供給の確保及び新型ワクチンの開発に関する研究をすること③子宮頸がん予防検診（細胞診・HPV検査）の実施の推進をすること。特に必要な年齢を対象にした検診については、国により全部を補助し、従来から行なわれている子宮頸がん検診を、予防検診にまで拡大して居住地域を問わない受診機会の均てん化をすること④子宮頸がん及び子宮頸がんの予防に関する正しい知識の普及・啓発、相談体制等の整備をすること

実効性のある農業支援策を求める意見書

政府に対し、現下の米価が下落している現状を真摯に受け止め、現在の農政を抜本的に改め、直ちに政策転換を図るよう強く求める。

区東北部医療圏におけるがん診療体制の拡充強化を求める意見書

東京都に対し、次の事項を強く求める。①高度がん治療の医療体制が空白となっている区東北部で、東京都認定がん診療病院を整備すること②東京都保健医療公社が運営する「東部地域病院」などにおいて、がん診療体制を抜本的に拡充強化すること

議会招集権を議長にも付与するよう求める意見書

国会及び政府に対し、議会招集権を議長にも付与するよう強く求める。

政治家の寄附は、禁止されています。また、年賀状等時候の挨拶状（答礼のための自筆のものを除く）を出すことも禁止されています。

議員等政治家が、お祭り、親睦旅行会、会合などの行事に寄附や差し入れ等をしたり、お祝い金（出産・新築等）、贈り物（お中元・お歳暮等）をすることは、公職選挙法により罰則をもって禁止されており、要求した人も罰せられます。

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

葛飾区民会議

スポーツ振興と行政改革

スポーツ振興

問 今後整備するスポーツ施設は、競技基準を満たす施設へと設計を見直すべきと思うがどうか。

答 今後、水元体育館の改築等を行うが、昨年度策定したフィットネスパーク基本計画では、プロなどの大会が可能になるよう検討している。今後の整備にあたっては可能な限り競技基準を満たせるよう検討していく。



水元フィットネスパーク建設予定地

行政改革
問 人口誘導の基本方針・基本戦略の立案及び実行体制の構築をすべきと思うがどうか。

答 人口誘導は、誘導すべき対象を選択し、誘導のためのインセンティブの構築など、中長期的な観点から継続的・持続的に取り組んでいく必要がある。政策として人口誘導策に取り組むことのメリット・デメリットについて、庁内で議論を始める。

問 同一目的、同一対象で行われている複数の事務事業を統合一元化すべきと思うがどうか。

答 行政評価の新たな手法の確立に向けた検討及び制度設計を進めている。様々な事務事業を性質や特性に応じて共通項を分類し横断的に分析することにより、事務事業の改善や類似の事務事業の整理統合等も可能になると考える。

※他の質問項目 指定管理者 など

ワクチン接種に係る助成制度の拡充
問 子宮頸がん予防ワクチン接種について、国の補助金を含め全額助成すべきと思うがどうか。

答 女性の健康支援、子育て支援の観点から、ワクチン接種に対する助成実施に向け検討している。

※他の質問項目 水痘などの選択制ワクチン接種助成

水害対策と福祉施設等へのAED設置とメンテナンス

葛飾区の水害対策

問 葛飾区防災会議大規模水害対策等検討委員会における目的と達成目標を伺う。

答 水害に対する多様な課題への取り組みを総合的に検討するため、葛飾区防災会議の専門機関として設置し、7月26日に第1回検討委員会を開催した。ハザードマップ総合版の検討や避難時の移動方法を約2年間で検討し、検討結果は、洪水ハザード

マップで想定した外水はらんやゲリラ豪雨等により発生する内水はらんなどを避難計画としてまとめ、より区民にわかりやすい形で周知を図っていく。

問 風水害版BCPを策定し、水防本部の充実へと早急に着手すべきと考えるが、状況と見解を伺う。

答 葛飾区防災会議大規模水害対策等検討委員会、風水害版BCP策定の必要性について検討していく。また、水防本部もより実効性を担保するために、現在の態勢の見直し等を検討していく。

問 震災復興計画と同様に、今後、水害復興計画の策定、推進も喫緊の課題であるが、考えを伺う。

答 水害時のBCP、水害復興計画などの検討は、水害対策を進める上で欠くことのできない重要な課題であると捉えている。今後、水害復興計画についても検討する。

問 早急に水害対策のスペシャリストを部に配置することを要望するが、意見を伺う。

答 専門的な知識や技術、経験を有する方々に協力をいただき、区職員の災害に対する知見を深める取り組みを実施していくとともに、区の部局への災害に関する専門家の配置については、慎重に議論していく。

※他の質問項目 水害廃棄物 など

福祉施設等へのAEDの設置とメンテナンス

問 特別養護老人ホームや幼稚園、保育園等公益性のある施設への地域利用も見据えたAEDの設置助成と掲示板を設置すべきと考える。また、法人で購入したAEDもメンテナンス対象とし、助成をすべきと考えるが見解を伺う。

答 特別養護老人ホームや幼稚園、保育園等へのAED設置は、施設の設置管理者の責任において設置されるものであり、メンテナンス等についても、施設管理者が責任を持って行うべきと考える。

日本共産党葛飾区議会議員団

高齢者一人当たりの老人福祉費が23区で最下位なのはなぜか

区内経済対策
問 非正規雇用を増やし、官制ワーカーを拡大していく路線を転換すべきである。さらに、東京の最低賃金も十分ではあっても30円アップとなった。本区でも非正規職員の時給アップをただちに図るべきと思うがどうか。

答 業務の性格などを勘案し、非常勤職員や臨時職員を適正に配置し区民サービス向上に努めている。また、臨時職員賃金や非常勤職員報酬は、民間の賃金動向等を勘案し決定してきた。これまでの考え方を踏まえながら、社会経済状況等の変化に留意し、必要に応じて適宜検討していきたい。

※他の質問項目 住宅リフォーム助成の実施 など

低所得者対策
問 給付事業の住宅手当は、要件が厳しく、3年間の制限措置とされている。国に対して恒久的な制度とし、要件の緩和も行うよう求めるべきと思うが、どうか。

答 本年2月、東京都を通じて国に制度の見直しを要望した結果、4月から収入要件や離職時期要件、支給期間といった要件の緩和が図られた。現時点では、恒久的な制度とし、要件の緩和も行うよう求める考えはない。

※他の質問項目 境界層該当の軽減制度の手續きや課題

高齢者福祉
問 2008年度特別区決算状況では、本区の高齢者一人当たりの老人福祉費は23区最低である。23区には都区財政調整制度があるが、なぜこれほど他区との違いが生じているのか。

答 財政調整制度は23区の均衡化を図る制度であるが、自主性・主体性を縛る制度ではなく、使途は各区の施策

判断に任されている。特別区決算状況は、一定の基準により調整したものであり、結果として23区で最低となるが、本区の高齢者福祉施策が23区最低であったとは考えていない。

※他の質問項目 介護保険料・利用料の軽減制度 など

保育
問 4月時点の待機児をゼロにしようという目標では、本当に待機児を解消することはできない。保育園増設の目標は、通年、待機児が解消できるように考え方を改める必要があると思うがどうか。

答 中期実施計画や後期子育て支援行動計画に基づき、4月の時点に関わらず、計画的かつ効果的に進めている。待機児の状況は、地域や時期に応じて変化する。今後も待機児の状況の変化に、適時適切に対応できるように努めていく。

問 まちづくりの主人公は住民である。地区計画の決定にあたっては、単なる説明会や都市計画決定手続だけでなく、住民一人ひとりの賛否を確認するよう改めるべきと思うがどうか。

答 都市計画法に定められた手続以外にも、街づくり説明会や素案説明会の開催、街づくり検討会などを実施し、多くの方から意見を伺い、計画を周知する機会を設けている。今後とも、同様の手法で地域の方々の意見を十分に取り入れていきたい。

※他の質問項目 区民参加による街づくり推進条例 など

民主党 葛飾
新小岩駅周辺の利便性の向上
大学との連携
問 奨学の機会を支援する区独自の奨学金制度を創設すべきと思うがどうか。

答 当面は既存の制度を活用し、本区独自の制度の創設は今後の検討課題とする。これまで以上に、区の入学一時金の融資あっせん制度や既存の奨学金制度のPRをきめ細かく行う。

問 教育委員の任命など大学のもつ専門分野の知識・経験などを本区の教育行政に積極的に活用してはどうか。

答 区内大学が有する知識や経験などを区政の各分野に活用することは有意義であり、教育委員の任命を含め方策を検討していく。

問 東京理科大学と協定を結ぶなど、本



梅田保育園

区は住民への周知を十分図ったと主張しているが、周知が理解されていないから異議を唱える住民が急増しているのではないかと。事実と異なるのではないかと。

答 街づくり説明会や検討会での意見を参考として地区計画の素案をまとめ、説明会や、地区計画案の縦覧などを行った。説明会以外にも、街づくりニュースを作成・配布している。当地区の地区計画決定にあたり、地域住民の意見を取り入れ、周知を十分に行ってきたと考えている。

問 まちづくりの主人公は住民である。地区計画の決定にあたっては、単なる説明会や都市計画決定手続だけでなく、住民一人ひとりの賛否を確認するよう改めるべきと思うがどうか。

答 都市計画法に定められた手続以外にも、街づくり説明会や素案説明会の開催、街づくり検討会などを実施し、多くの方から意見を伺い、計画を周知する機会を設けている。今後とも、同様の手法で地域の方々の意見を十分に取り入れていきたい。

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

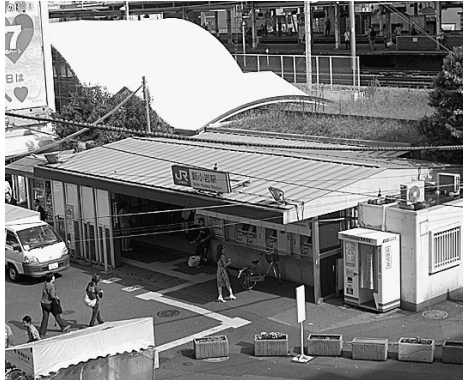
区でも体系的に同大学と連携する必要があるのではないか。

答 平成25年度の開設に向け、科学をテーマとした科学技術センターを大学の区民開放施設内に整備するので、同大学の機能や特性を活かした連携プログラムを今後大学側と協議する。また、本区の実態に合わせたパートナーシップの構築を検討する。

新小岩駅周辺のまちづくり

問 南北自由通路、北口駅前広場の整備に向けて、駅周辺の課題を整理し、地域と連携しながら駅周辺のまちづくり構想を積極的に進めていくべきと考えるが見解を伺う。

答 駅周辺の商業の活性化などの課題を整理し、新小岩駅周辺の発展を目指した、まち全体の将来像を描くため、今年度まちづくりの基本構想を策定していく。



新小岩駅北口周辺

問 北口駅前広場における歩行者の動線や緑地の確保などの課題を解決する必要があるが、整備の基本的な見解を伺う。また、緑地が全くない状況は芳しくないで、緑地を確保する必要があると思うがどうか。

答 まちづくりの基本構想を策定していく中で、地権者との合意形成を図りながら北口駅前広場の再整備の検討を進める。また、歩行者の動線や緑地の確保など、北口にふさわしい駅前広場空間を創出していく。

※他の質問項目 新小岩、金町間のバス路線 など

区民の意見を区政に反映させる広聴機能の充実を

区役所の広聴機能

問 すぐやる担当課や区長との意見交換会に、区民からどのような声が寄せられ、対応できるようにしたのか。答 すぐやる担当課の受付件数は1千600件を超え、区民の意見・要望に迅速に応えたと評価された。意見交換会には、新小岩北地区センターなど2会場合計で22名の参加があり、様々な意見をいただいた。今後も、直接区民の声を伺う取り組みを継続的に、これからの区政運営に活かし、区民の区政に対する信頼を深めていく。

問 本区もコールセンターの開設に加え、区民の声を聞く広聴機能を充実させるための組織を設けてはどうか。

答 今後、区民の声を受け止める窓口の充実が課題である。コールセンターの円滑な運用と併せて、広聴機能を担う組織のあり方について検討する。問 札幌市の広聴リポーターなどを参考に、本区でも新たな広聴機能を導入すべきと思うが、どうか。

答 大学生を活用した広聴リポーターについては東京理科大学との事業連携の中で検討する。

金町駅北口のまちづくり

問 葛新40号沿いの歩道の整備は喫緊の課題であるが、区の見解を伺う。

答 大学の開設に向けて、駅北口西側バス通りの街路樹・商店街灯の撤去・移設や街路灯の電柱共架化などを行い、歩行空間の確保に努めていく。

問 金町駅北口の交通網の整備に関して、駅や商店街の利用者の意見集約とその方向性について伺う。

答 将来に向け、より利便性の高い広域生活拠点とするための交通網の整備に関し、地元自治会や商店街などのほか、駅や商店街の利用者の意見集約を図り、都市基盤の充実に努める。問 東京理科大学の開校により、若い世代にとって魅力的な街を作るため、

そういう世代の声を今後の方針に反映させるべきと思うがどうか。

答 駅周辺の街づくりの話し合いの場に、地域の若い世代にも参加してもらおう。ほか、東京理科大学の学生の意向などを反映させながら街づくりを進める。

葛飾区議会公明党

産学公連携と 中川右岸沿いの街づくり

問 東京理科大学のキャンパス開設を契機として、高い技術力を持つ中小零細企業が集積するという本区の特徴を活かし、全国に発信できるような産学公連携の取り組みを積極的に進めるべきと考えるが、見解を伺う。

答 東京理科大学が開学を迎えるまでの間、具体的な産学公連携のあり方を検討していくとともに、大学・区内産業界双方のニーズやシーズを十分に把握研究していくことが重要であり、同時に、大学の教授や研究員などと区内産業界との交流を深め、お互いの知識や技術の共有を図っていくことも不可欠である。そのため、専門家によるニーズ・シーズの分析や産業界の意向調査、町工場の見学や意見交換会などを来年度から実施できるように、検討していく。

※他の質問項目 共同研究・共同開発 スペースの整備 など

(仮称) 科学技術センター

問 2年半後のオープンを控え、今の時点でなんとでもソフト面の取り組みが大事である。早急に専担組織を設置し、現在の科学教育センターとの連携や、東京理科大学との協力体制について具体的に検討していくべきと考えるが、見解を伺う。

答 オープンに向けて、内装工事や展示機器の検討、東京理科大学との運営協議など取り組みを進めなければならない業務がたくさん出てくるので、今後専担組織の設置を含めて、準備体制を整えたいと考えている。

3人乗り自転車

問 アンケートの実施状況、調査結果について、調査結果から今後どのような方向で3人乗り自転車支援に取り組んでいく考えか、伺う。

答 本年6月に、アンケートを実施した。調査結果として、「3人乗り自転車に乗りたい」が51.7%。また、区の支援が必要だと思うことは「購入費の助成」58.2%、「レンタル」27.0%となっている。アンケート結果をもとに、子育て家庭が利用しやすい制度を構築し、来年度に実施できるように準備を進める。

知的障害者の卒後対策

問 次期葛飾区障害者施策推進計画の中に通所施設の整備についてしっかりと位置づけ取り組むべきと思うがいかがか。

答 障害者通所施設を整備する社会福祉法人を支援するなど、必要な対応策について、来年度、本区の新たな障害者施策推進計画を策定する中で検討していく。

中川右岸沿いの街づくり

問 青戸二丁目から立石八丁目付近の中川堤防の耐震化工事にあわせて行われる親水護岸について、いづら整備される見通しなのか。



中川親水護岸

答 上平井水門から高砂橋間の中川堤防の護岸は、平成19年度工事に着手し、本年7月、上平井橋から平和橋までの左岸について、耐震化にあわせて

進めていたテラス整備が完了した。この工事は、上平井水門から上流部へ進め、工事着手から完成まで10年程度を要する。青戸二丁目から立石八丁目付近の整備は、平成27年度から28年度が想定される。

問 青砥駅と東京慈恵会医科大学付属青戸病院間の連絡バス運行の今後の見通しについて伺う。

答 青戸病院の建替えを契機に、青砥駅から病院への小型バスを利用したバス路線導入の検討を進めている。しかし、青戸七丁目地区の集合住宅建設工事が新病院建設と併せて進められることとなり、周辺地域において工事車両の増加が予測される。については、病院側の仮バス待機所や巡回広場の確保、ルート途中のバス停の選定など、課題解決に向け関係者と協議を進め早期の運行を目指す。

※他の質問項目 中川大橋脇堤防の「水上上注意を要する箇所」改善工事 など

学校ICT化推進計画と 金町駅周辺の街づくり

問 来年度開設予定の「子ども総合センター」では、子どもの健康や障害、家庭環境などの情報を統一して管理するなど、虐待にいたる要素、芽を事前に摘んでいく場として大いに期待する。「子ども総合センター」の具体的な対応策を伺う。

答 児童虐待の防止や障害乳幼児の早期発見など、妊娠、出産から乳幼児まで福祉と保健が一体となった(仮称)子ども総合センターを来年度に開設予定している。センターでは、乳幼児健診時や「こにちは赤ちゃん事業」での産後うつ、育児不安の発見、相談や家庭状況の把握、子育てひろば事業の中で気になる親子の発見など、専門スタッフによる相談体制を確立し、児童虐待の早期発見、早期対応に努める。

※他の質問項目 児童相談所の都から区への移管 など

学校ICT化推進計画

問 学校ICT化推進計画について、現在の進捗状況と今後の展開と「教育の情報化」により、本区で期待される教育的効果について伺う。

答 今年度中には、校内LANの敷設やICT機器の設置を終え、すべての普通教室でインターネットなどのネットワークに接続できる環境を整える。また、教員1人1台のコンピュータを導入して「葛飾区学校教育総合システム」をスタートさせる。今後は、普通教室での児童生徒利用のコンピュータの導入、電子黒板の整備を進める。「教育の情報化」による効果は、「情報活用能力」の育成が図れると考える。また、「校務事務の効率化」により教員が子どもたちと向き合う時間の増加などを期待している。

※他の質問項目 フューチャースクール推進事業 など

京成金町線の利便性拡大と京成本線の鉄道立体化

問 高砂駅の金町線ホームが高架化されたが、現在の利用状況をどのように認識しているのか。また、京成本線が立体化された際には高砂駅舎の構造は改善されるか伺う。

答 金町線高架化工事は、高砂駅付近の「開かずの踏切」をこれ以上悪化させないため、当面の対策として実施されている。これにより、金町線と本線乗り継ぎが必要がある利用者は一回改札を出なくてはならない不便がある。一方で、本線との分離により平日9本、休日10本の増便となり利便性の向上も図られた。駅構造については、将来の鉄道立体化の際に全面的な改築となるのが想定されている。

※他の質問項目 京成本線の高架化の早期実現 など

金町駅周辺の街づくり

問 金町六丁目駅前地区市街地再開発事

...

区政を聞く 一般質問(要旨)

詳しい内容は、会議録(11月下旬発行予定)をご覧ください。会議録は、区議会公式サイトや区政情報コーナー(区役所3階)、図書館などでご覧になれます。

農業振興施策
問都市農業の環境や防災に期待される技術と、都市農業の保全に対する区の基本な考えを伺いたい。
答都市農業は安全で新鮮な農作物を食

問都市農業の環境や防災に期待される技術と、都市農業の保全に対する区の基本な考えを伺いたい。
答都市農業は安全で新鮮な農作物を食

自由民主党議員団
立石駅周辺の市街地再開発事業と各種施策
問東京スカイツリーの開業を見据えた各種施策の推進体制
問東京スカイツリーの開業を見据えて区の魅力発信し、多くの方に訪れてもらうため、区をあげて各種施策に取り組む体制をつくる時期にきていると思うが、どうか。

自由民主党議員団
立石駅周辺の市街地再開発事業と各種施策
問東京スカイツリーの開業を見据えた各種施策の推進体制
問東京スカイツリーの開業を見据えて区の魅力発信し、多くの方に訪れてもらうため、区をあげて各種施策に取り組む体制をつくる時期にきていると思うが、どうか。

自由民主党議員団
立石駅周辺の市街地再開発事業と各種施策
問東京スカイツリーの開業を見据えた各種施策の推進体制
問東京スカイツリーの開業を見据えて区の魅力発信し、多くの方に訪れてもらうため、区をあげて各種施策に取り組む体制をつくる時期にきていると思うが、どうか。

自由民主党議員団
立石駅周辺の市街地再開発事業と各種施策
問東京スカイツリーの開業を見据えた各種施策の推進体制
問東京スカイツリーの開業を見据えて区の魅力発信し、多くの方に訪れてもらうため、区をあげて各種施策に取り組む体制をつくる時期にきていると思うが、どうか。

自由民主党議員団
立石駅周辺の市街地再開発事業と各種施策
問東京スカイツリーの開業を見据えた各種施策の推進体制
問東京スカイツリーの開業を見据えて区の魅力発信し、多くの方に訪れてもらうため、区をあげて各種施策に取り組む体制をつくる時期にきていると思うが、どうか。

高齢者施策
問地域包括支援センターの機能を今後どのように強化していくのか伺いたい。
答答相談件数の増加等に対応して、センター職員を増員、専門能力の向上、出張相談窓口等の増設を図り、区とセンターとの連携を強化していく。

高齢者施策
問地域包括支援センターの機能を今後どのように強化していくのか伺いたい。
答答相談件数の増加等に対応して、センター職員を増員、専門能力の向上、出張相談窓口等の増設を図り、区とセンターとの連携を強化していく。

高齢者施策
問地域包括支援センターの機能を今後どのように強化していくのか伺いたい。
答答相談件数の増加等に対応して、センター職員を増員、専門能力の向上、出張相談窓口等の増設を図り、区とセンターとの連携を強化していく。

高齢者施策
問地域包括支援センターの機能を今後どのように強化していくのか伺いたい。
答答相談件数の増加等に対応して、センター職員を増員、専門能力の向上、出張相談窓口等の増設を図り、区とセンターとの連携を強化していく。

高齢者施策
問地域包括支援センターの機能を今後どのように強化していくのか伺いたい。
答答相談件数の増加等に対応して、センター職員を増員、専門能力の向上、出張相談窓口等の増設を図り、区とセンターとの連携を強化していく。

高齢者施策
問地域包括支援センターの機能を今後どのように強化していくのか伺いたい。
答答相談件数の増加等に対応して、センター職員を増員、専門能力の向上、出張相談窓口等の増設を図り、区とセンターとの連携を強化していく。

高齢者施策
問地域包括支援センターの機能を今後どのように強化していくのか伺いたい。
答答相談件数の増加等に対応して、センター職員を増員、専門能力の向上、出張相談窓口等の増設を図り、区とセンターとの連携を強化していく。

保育所待機児の解消
問今年度の待機児の発生状況と対策について伺いたい。また、民間の力を活用すべきと思うが、どうか。
答本区では、今年4月現在で130人の待機児が発生しており、今年度は、2箇所の私立認可保育所の新設・建替え、1箇所の認証保育所の新設をす

保育所待機児の解消
問今年度の待機児の発生状況と対策について伺いたい。また、民間の力を活用すべきと思うが、どうか。
答本区では、今年4月現在で130人の待機児が発生しており、今年度は、2箇所の私立認可保育所の新設・建替え、1箇所の認証保育所の新設をす

保育所待機児の解消
問今年度の待機児の発生状況と対策について伺いたい。また、民間の力を活用すべきと思うが、どうか。
答本区では、今年4月現在で130人の待機児が発生しており、今年度は、2箇所の私立認可保育所の新設・建替え、1箇所の認証保育所の新設をす

保育所待機児の解消
問今年度の待機児の発生状況と対策について伺いたい。また、民間の力を活用すべきと思うが、どうか。
答本区では、今年4月現在で130人の待機児が発生しており、今年度は、2箇所の私立認可保育所の新設・建替え、1箇所の認証保育所の新設をす

保育所待機児の解消
問今年度の待機児の発生状況と対策について伺いたい。また、民間の力を活用すべきと思うが、どうか。
答本区では、今年4月現在で130人の待機児が発生しており、今年度は、2箇所の私立認可保育所の新設・建替え、1箇所の認証保育所の新設をす

保育所待機児の解消
問今年度の待機児の発生状況と対策について伺いたい。また、民間の力を活用すべきと思うが、どうか。
答本区では、今年4月現在で130人の待機児が発生しており、今年度は、2箇所の私立認可保育所の新設・建替え、1箇所の認証保育所の新設をす

保育所待機児の解消
問今年度の待機児の発生状況と対策について伺いたい。また、民間の力を活用すべきと思うが、どうか。
答本区では、今年4月現在で130人の待機児が発生しており、今年度は、2箇所の私立認可保育所の新設・建替え、1箇所の認証保育所の新設をす

学校教育
問土曜日授業の試行過程であった保護者や地域からの意見や要望を伺う。
答保護者・地域からは積極的推進の要望が多く区として統一的に実施することや、月1回ではなく複数回実施の要望、学力向上への積極的な取り組みを期待する声などが寄せられた。

学校教育
問土曜日授業の試行過程であった保護者や地域からの意見や要望を伺う。
答保護者・地域からは積極的推進の要望が多く区として統一的に実施することや、月1回ではなく複数回実施の要望、学力向上への積極的な取り組みを期待する声などが寄せられた。

学校教育
問土曜日授業の試行過程であった保護者や地域からの意見や要望を伺う。
答保護者・地域からは積極的推進の要望が多く区として統一的に実施することや、月1回ではなく複数回実施の要望、学力向上への積極的な取り組みを期待する声などが寄せられた。

学校教育
問土曜日授業の試行過程であった保護者や地域からの意見や要望を伺う。
答保護者・地域からは積極的推進の要望が多く区として統一的に実施することや、月1回ではなく複数回実施の要望、学力向上への積極的な取り組みを期待する声などが寄せられた。

学校教育
問土曜日授業の試行過程であった保護者や地域からの意見や要望を伺う。
答保護者・地域からは積極的推進の要望が多く区として統一的に実施することや、月1回ではなく複数回実施の要望、学力向上への積極的な取り組みを期待する声などが寄せられた。

学校教育
問土曜日授業の試行過程であった保護者や地域からの意見や要望を伺う。
答保護者・地域からは積極的推進の要望が多く区として統一的に実施することや、月1回ではなく複数回実施の要望、学力向上への積極的な取り組みを期待する声などが寄せられた。

学校教育
問土曜日授業の試行過程であった保護者や地域からの意見や要望を伺う。
答保護者・地域からは積極的推進の要望が多く区として統一的に実施することや、月1回ではなく複数回実施の要望、学力向上への積極的な取り組みを期待する声などが寄せられた。



立石駅周辺

無所属(※4)
問機を逸することなく、立石に賑わいを取り戻すためには、さらに積極的な街づくりの取り組みが必要と考えますが、区の考えを伺う。
答東京成押上線の連続立体交差事業を契機として、駅周辺の防災性・利便性・快適性の向上と商業の活性化を図ることを目的に「立石駅周辺地区再開発事業」として積極的に推進を図ってきた。今後も地域の意見を踏まえて再開発事業を推進し、魅力ある立石の街の実現に取り組んでいく。

喫煙対策
問本区の施設における禁煙・分煙の現時点での進捗状況はどうか。
答今年7月の調査では、区立施設の禁煙・分煙化により、受動喫煙の害を受けない施設の割合は94%となっている。今後は区立施設を原則全面禁煙とし、全面禁煙が極めて困難な場合は完全分煙とすることとした。

喫煙対策
問本区の施設における禁煙・分煙の現時点での進捗状況はどうか。
答今年7月の調査では、区立施設の禁煙・分煙化により、受動喫煙の害を受けない施設の割合は94%となっている。今後は区立施設を原則全面禁煙とし、全面禁煙が極めて困難な場合は完全分煙とすることとした。

喫煙対策
問本区の施設における禁煙・分煙の現時点での進捗状況はどうか。
答今年7月の調査では、区立施設の禁煙・分煙化により、受動喫煙の害を受けない施設の割合は94%となっている。今後は区立施設を原則全面禁煙とし、全面禁煙が極めて困難な場合は完全分煙とすることとした。

喫煙対策
問本区の施設における禁煙・分煙の現時点での進捗状況はどうか。
答今年7月の調査では、区立施設の禁煙・分煙化により、受動喫煙の害を受けない施設の割合は94%となっている。今後は区立施設を原則全面禁煙とし、全面禁煙が極めて困難な場合は完全分煙とすることとした。

喫煙対策
問本区の施設における禁煙・分煙の現時点での進捗状況はどうか。
答今年7月の調査では、区立施設の禁煙・分煙化により、受動喫煙の害を受けない施設の割合は94%となっている。今後は区立施設を原則全面禁煙とし、全面禁煙が極めて困難な場合は完全分煙とすることとした。

喫煙対策
問本区の施設における禁煙・分煙の現時点での進捗状況はどうか。
答今年7月の調査では、区立施設の禁煙・分煙化により、受動喫煙の害を受けない施設の割合は94%となっている。今後は区立施設を原則全面禁煙とし、全面禁煙が極めて困難な場合は完全分煙とすることとした。

喫煙対策
問本区の施設における禁煙・分煙の現時点での進捗状況はどうか。
答今年7月の調査では、区立施設の禁煙・分煙化により、受動喫煙の害を受けない施設の割合は94%となっている。今後は区立施設を原則全面禁煙とし、全面禁煙が極めて困難な場合は完全分煙とすることとした。

水害時の避難対策
問「ゲリラ豪雨」は、発生予測が困難だが、区の情報収集体制はどのようになっているか。また、収集した情報をどのように区民に伝達するのか。
答国土交通省では、降雨をとらえる高性能レーダーを設置し、この情報はインターネットで各自自治体でも閲覧可能となっている。区としても、集中豪雨に関する情報をより迅速に収集するよう努める。また、災害発生の際の恐れがある場合や災害時に、防災行政無線による伝達をはじめ、かつしかFM、ケーブルテレビなどマスメディアによる伝達、広報車や消防・警察車両のアナウンスなどにより、区民への情報伝達を図ってきた。今後も、迅速かつ的確な情報提供の体制を取っていく。

水害時の避難対策
問「ゲリラ豪雨」は、発生予測が困難だが、区の情報収集体制はどのようになっているか。また、収集した情報をどのように区民に伝達するのか。
答国土交通省では、降雨をとらえる高性能レーダーを設置し、この情報はインターネットで各自自治体でも閲覧可能となっている。区としても、集中豪雨に関する情報をより迅速に収集するよう努める。また、災害発生の際の恐れがある場合や災害時に、防災行政無線による伝達をはじめ、かつしかFM、ケーブルテレビなどマスメディアによる伝達、広報車や消防・警察車両のアナウンスなどにより、区民への情報伝達を図ってきた。今後も、迅速かつ的確な情報提供の体制を取っていく。

水害時の避難対策
問「ゲリラ豪雨」は、発生予測が困難だが、区の情報収集体制はどのようになっているか。また、収集した情報をどのように区民に伝達するのか。
答国土交通省では、降雨をとらえる高性能レーダーを設置し、この情報はインターネットで各自自治体でも閲覧可能となっている。区としても、集中豪雨に関する情報をより迅速に収集するよう努める。また、災害発生の際の恐れがある場合や災害時に、防災行政無線による伝達をはじめ、かつしかFM、ケーブルテレビなどマスメディアによる伝達、広報車や消防・警察車両のアナウンスなどにより、区民への情報伝達を図ってきた。今後も、迅速かつ的確な情報提供の体制を取っていく。

水害時の避難対策
問「ゲリラ豪雨」は、発生予測が困難だが、区の情報収集体制はどのようになっているか。また、収集した情報をどのように区民に伝達するのか。
答国土交通省では、降雨をとらえる高性能レーダーを設置し、この情報はインターネットで各自自治体でも閲覧可能となっている。区としても、集中豪雨に関する情報をより迅速に収集するよう努める。また、災害発生の際の恐れがある場合や災害時に、防災行政無線による伝達をはじめ、かつしかFM、ケーブルテレビなどマスメディアによる伝達、広報車や消防・警察車両のアナウンスなどにより、区民への情報伝達を図ってきた。今後も、迅速かつ的確な情報提供の体制を取っていく。

水害時の避難対策
問「ゲリラ豪雨」は、発生予測が困難だが、区の情報収集体制はどのようになっているか。また、収集した情報をどのように区民に伝達するのか。
答国土交通省では、降雨をとらえる高性能レーダーを設置し、この情報はインターネットで各自自治体でも閲覧可能となっている。区としても、集中豪雨に関する情報をより迅速に収集するよう努める。また、災害発生の際の恐れがある場合や災害時に、防災行政無線による伝達をはじめ、かつしかFM、ケーブルテレビなどマスメディアによる伝達、広報車や消防・警察車両のアナウンスなどにより、区民への情報伝達を図ってきた。今後も、迅速かつ的確な情報提供の体制を取っていく。

水害時の避難対策
問「ゲリラ豪雨」は、発生予測が困難だが、区の情報収集体制はどのようになっているか。また、収集した情報をどのように区民に伝達するのか。
答国土交通省では、降雨をとらえる高性能レーダーを設置し、この情報はインターネットで各自自治体でも閲覧可能となっている。区としても、集中豪雨に関する情報をより迅速に収集するよう努める。また、災害発生の際の恐れがある場合や災害時に、防災行政無線による伝達をはじめ、かつしかFM、ケーブルテレビなどマスメディアによる伝達、広報車や消防・警察車両のアナウンスなどにより、区民への情報伝達を図ってきた。今後も、迅速かつ的確な情報提供の体制を取っていく。

水害時の避難対策
問「ゲリラ豪雨」は、発生予測が困難だが、区の情報収集体制はどのようになっているか。また、収集した情報をどのように区民に伝達するのか。
答国土交通省では、降雨をとらえる高性能レーダーを設置し、この情報はインターネットで各自自治体でも閲覧可能となっている。区としても、集中豪雨に関する情報をより迅速に収集するよう努める。また、災害発生の際の恐れがある場合や災害時に、防災行政無線による伝達をはじめ、かつしかFM、ケーブルテレビなどマスメディアによる伝達、広報車や消防・警察車両のアナウンスなどにより、区民への情報伝達を図ってきた。今後も、迅速かつ的確な情報提供の体制を取っていく。



立石中学校のスロープ

決算審査特別委員会 平成21年度決算を審査

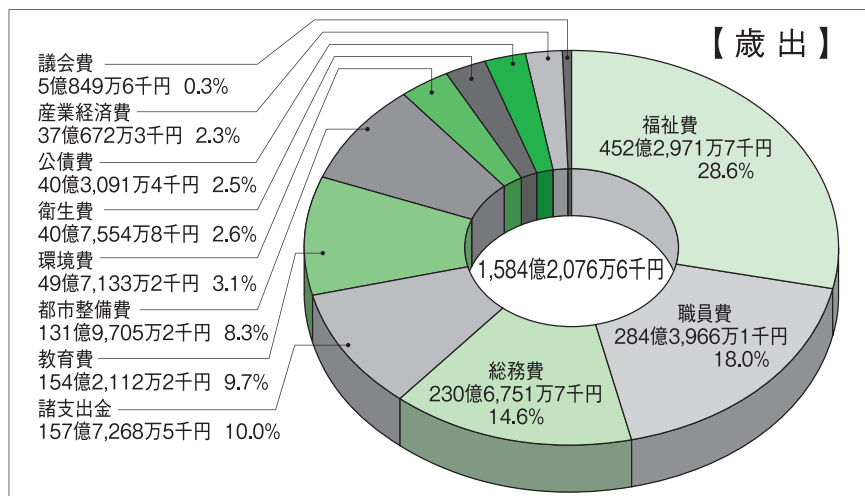
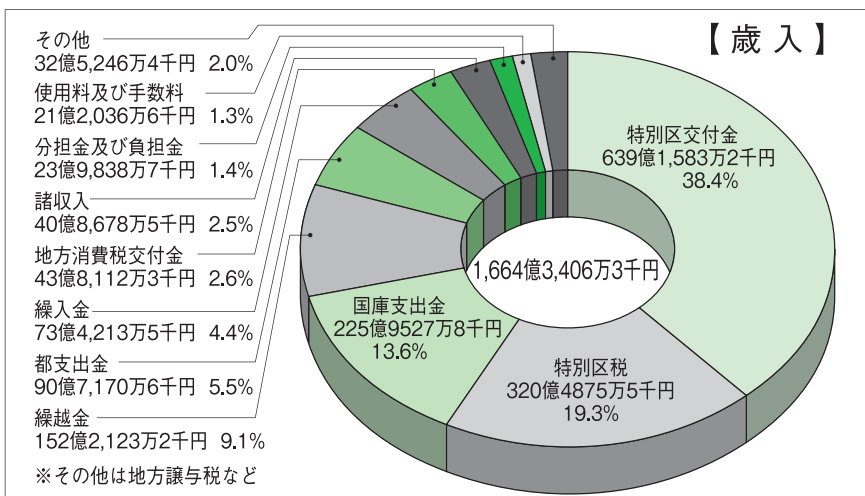
9月17日の本会議において、平成21年度各会計歳入歳出決算7件を審査するため、37名の議員で構成する決算審査特別委員会が設置されました。

決算の審査は、第1～4までの各分科会において詳細に行われ、その後、決算審査特別委員会において、各会計決算についての採決を行い、いずれも認定すべきものと決定し、10月19日の本会議において認定されました。

平成21年度各会計決算

	歳入決算額 (円)	対前年度伸び率	歳出決算額 (円)	対前年度伸び率	歳入歳出差引額 (円)
一般会計	166,434,063,148	-9.0%	158,420,766,012	-5.5%	8,013,297,136
国民健康保険事業特別会計	49,549,793,060	0.6%	49,449,273,102	1.0%	100,519,958
後期高齢者医療事業特別会計	6,337,594,042	5.9%	6,303,034,405	5.7%	34,559,637
老人医療事業特別会計	114,309,403	-96.4%	113,838,961	-96.4%	470,442
介護保険事業特別会計	23,055,499,038	7.1%	22,692,232,633	7.0%	363,266,405
用地特別会計	531,551,341	-98.0%	531,551,341	-98.0%	0
駐車場事業特別会計	2,067,644,051	353.3%	2,032,576,487	421.3%	35,067,564
合計	248,090,454,083	-14.5%	239,543,272,941	-12.6%	8,547,181,142

一般会計



※千円未満を四捨五入しているため、金額の合計は合いません。また、構成比の合計は100%にならない場合があります。

決算審査特別委員会 委員長報告 (要旨)

決算審査特別委員会は、平成21年度各会計歳入歳出決算について審査を行うために、9月17日の本会議において、37名の議員を構成委員として設置されました。当委員会は、詳細な審査を行うために第1から第4までの4つの分科会を設置しました。

各分科会の審査事項は、第1分科会が一般会計歳入歳出決算のうち、議会費、総務費、産業経済費及び職員費を、第2分科会が福祉費及び衛生費を、第3分科会が環境費及び都市整備費を、第4分科会が教育費及び公債費以下と各特別会計歳入歳出決算を所管しました。

10月6日から12日にかけて、各分科会を開催し、所管事項の審査を行いました。審査が終了し、各分科会長から報告書が提出され、10月14日に、当委員会は、各分科会長からの審査経過及び各会派からの意見の報告を踏まえ、各会計歳入歳出決算について採決を行いました。

採決の結果につきましては、「一般会計歳入歳出決算」「国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算」「介護保険事業特別会計歳入歳出決算」「駐車場事業特別会計歳入歳出決算」については、いずれも賛成多数で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

また、「後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算」「老人医療事業特別会計歳入歳出決算」「用地特別会計歳入歳出決算」については、いずれも全会一致で報告のとおり認定すべきものと決定しました。

平成21年度決算に対する各会派の意見

この面から7面まで、平成21年度決算に対する各会派の意見を掲載しました。

葛飾区議会公明党

着実な事業展開で 全国に誇れる葛飾に

葛飾区議会公明党は、平成21年度葛飾区一般会計歳入歳出決算及び6特別会計歳入歳出決算をいずれも認定します。以下、款別に意見を述べます。

総務費 職員の就労環境支援のために男性職員の育休が取りやすい職場環境の改善を目指してください。区民相談では予約方法、相談時間の延長、プライバシーの保護や従事者への報酬など見直す必要があります。新公会計制度システムの構築では、全国の自治体の流れを注視しながら、資産・負債がきちんと把握できる「財政の見える化」を目指し、着実な改革を望みます。公共施設予約システムの運用経費についてはその運用と利用状況をよく検証してほしい。住基カードの申請発行手続きについては申請時の利便性の向上を評価します。さらなる区民ニーズに適切なサービス向上を望みます。

産業経済費 新製品新技術開発助成金は現状の補助金の交付対象要綱を見直し、事業者が利用しやすい制度にするべきと考えます。

福祉費 高齢者・子育て支援事業に対してはきめ細かな事業を展開され、着実に成果を上げていることを評価します。高次脳機能障害者支援事業は、事業利用者の意見を反映し、より充実した事業展開と、障害者の社会参加が進むよう要望します。高齢者虐待防止事業については、虐待防止にもつながる「介護ほっと24時間電話相談」などを広く区民に周知し、より一層の事業推進を望みます。区内すべての児童館を、授乳やおむつ替えの設備の整った施設とし「赤ちゃんの駅」として活用できるように、要望します。

衛生費 子育ての環境を把握できるチャンスである新生児訪問事業をさらに拡充し、全対象者の訪問を目指すことを要望します。子宮頸がんワクチン接種の公費助成を早期に実施すること

を要望します。休日診療においては金町地区センターへの駐車場整備が必要と考えます。

環境費 緑のカーテン普及事業は好評であり、また太陽光発電システム設置費用助成は、前年比6倍近い区民の活用があることなど大変高く評価します。さらなる充実を望みます。

都市整備費 地籍調査は都市整備の推進や災害対策の面で重要な事業であり、23区でも先進的な取り組みを評価します。また、土地境界の確定には住民登録処理上、当事者の転居先が判明しづらい課題に対して解決策を求めます。区営住宅のエレベーター設置などバリアフリーの推進を評価し、更なる取り組みを要望します。街づくり計画、京成線の連続立体化、補助276号線整備事業を含む都市計画道路、放置自転車対策、交通安全対策、公園整備、河川の親水化、水質浄化事業の着実な推進を高く評価するとともに、大学の開設に伴う道路整備や金町駅改札口の拡幅整備などの推進を求めます。

教育費 教育振興ビジョン(第2次)に基づく確かな学力の定着、豊かな心の育成、健やかな体の成長への取り組みが学校教育の現場で着実に推進している点を評価します。また、生涯学習振興ビジョンに基づき、かつしか区民大学の開設、郷土と天文の博物館事業、中央図書館の整備など生涯学習分野に加え、生涯スポーツ分野や文化振興策についてもしっかり取り組んでおり評価します。その上で、スクールソーシャルワーカーの導入、教育の情報化を統括するメディアセンターの設置、公式競技のできるスポーツ施設の整備、区心エリアへの中学校心障学級の設置、学校校舎の改修計画の前倒し実施、中央図書館「葛飾コーナー」の充実、東京スカイツリーを意識したプラネタリウム事業の充実、学校給食の無料化への検討などに積極的に取り組むことを求めます。特別会計については是として、24時間訪問介護支援について、さらに全国的先進的な事業であり、さらなる充実を期待します。

自由民主党議員団

基本計画及び中期実施計画の
着実な推進を

平成21年度は、リーマンショックの影響が続いており、区内中小零細企業を取り巻く情勢は大変厳しく、緊急資金融資のあっせん限度額と利子補給の拡大などの経済対策は喫緊の課題でした。今後はさらなる行財政改革を進めるとともに、区長が掲げる「区民第一・現場第一」「行政のスピードアップ」

を実行することが必要です。今期の各決算については、適正に執行されたものと認めます。なお、今後の行財政運営に資するため、わが党の意見、要望を申し添えます。

総務費 職員の50%しか区内に在任していないという現状の中、管理職試験を積極的に受ける等、職員の高齢化を起させざるにはトップのリーダーシップが大切であると考えます。職員に愛区心が湧いてくるような充実した研修を求めます。区内の各施設においては、施設白書を有意義に活用し、利用計画を再編して利用率60%から70%を目指していただきたい。防災訓練関係では、防災意識の高い町会を広く紹介することで区全体の防災意識を高めるとともに、防災機器を有効に使えるような備品の整備・調達をしていただきたい。

国際交流関連では、日中の友好関係は既に新たなステージに立っているため、対話のできる交流、理解を深めた交流をお願いしたい。防災協力農地整備費助成では、ビニールハウスの張り替え補助を継続するとともに、ブルーシート等の防災資材の提供について強く要望する。

福祉費 働く保護者の増加に伴い、保育所の整備だけでなく、低学年の子どもたちが放課後を安全・安心に過ごせる場所として、児童保育クラブの整備が求められており、増設や運営形態など、より一層の充実を望む。不況が深刻化する中、生活保護費が増加の傾向にあるが、被保護者世帯の実態を民

生委員と連携を取って、速やかに把握するよう望む。

衛生費 母子健康診査事業を評価する。また、保護者の負担の軽減を図るよう助成制度をより一層確立するとともに、区民の健康を守るため、診断制度の充実を望む。

環境費 中小企業の多い本区において、不況が長引く現況では、エコアクションが有効であり、エコアクション21認証取得の助成を継続するとともに、取得後も維持できる体制を望む。

清掃費 来年6月にかつしかエコライブラが完成することによって、立石に区民が集い、地域に賑わいが溢れることを期待するとともに、立石地域の目玉がまた一つできたといわれるような運営を期待する。

都市整備費 新小岩駅の南北自由通路は、災害時等の避難通路としても非常に重要な通路であるので、スロープの設置やゲリラ豪雨に対する対策などを含め、憂いのない整備を進めるよう要望する。金町駅北口周辺街づくりでは、バス路線の編成も含めた公共交通関連の整備を進めていただきたい。また、南北通路が開通すると金町六丁目駅前地区はさらに利用しやすくなるので公共施設の統廃合の設置場所として検討していただきたい。

教育費 教育の充実に向け、葛飾区教育振興ビジョン(第2次)を推進し、全般的に本区独自の考えが多く展開しており、適正に予算執行していると認める。スクールカウンセラー派遣事業によって、不登校児の復帰率が上がっていると認められる。不登校対策は、本区だけの問題ではないが、教育委員会や学校に更なるきめ細やかな対応を要望する。区民大学は、この活動を地域活動やボランティア活動につながるよう、更に充実されることを要望する。各特別会計については、適正に執行されているものと認める。

その他、各分科会の審査において、わが会派の委員から出された各意見については、十分留意されるよう希望いたします。

葛飾区民会議

スポーツ振興と学力政策の
拡充・区民目線の街づくり

円高株安のなか外交問題も混沌としている日本において、我が区は厳しい財政環境にある。このことを認識しながら効果的かつ効率的な政策を大胆に率先して実行すべきである。

総務費 証明書自動交付機の導入による区民の利便性、行政の効率性の向上は認めるものの保守管理費の軽減など、コンビニ交付開始後は交付機をコンビニのマルチコピー機と入れ替えれば、コスト削減になると考える。外国人学校児童生徒保護者負担軽減経費は1千万円以上が投じられ対象人数のうち、約86%が朝鮮人学校に通う生徒で教育内容が著しく偏向しているとの国の指摘もあり、区はこの事情を考慮し慎重に検討してほしい。

福祉費 福祉総合窓口は多額の費用をかけて福祉関連3課をワンストップ化するため、混乱なく実績が上がることと期待する。路上生活者自立支援事業で設置した葛飾寮は近隣の治安・防犯にも貢献していることは評価する。見守り型緊急通報システムは、夜間の体制に不備が見られるので改善を要望する。運営委託した旧区立保育園は特に施設の修繕を強く求める。保育園の建て替え計画を早期に作成することを要望する。母子家庭同様親子家庭への支援も求める。児童館の運営は午前中の乳幼児事業をもっと活用してほしい。学童保育は有料学習塾の設置を提案する。新型インフルエンザ対策はBCP(業務継続計画)とそのマネジメントに反映するとともに区民対応マニュアルの作成を要望する。

環境費 低炭素社会に向けて太陽光発電システムの設置を促進するため、補助制度の周知ならびに国への強い働きかけを要望する。塵芥車は道交法の通行禁止・駐車禁止除外指定車標準制度を検討し収集作業の人員体制などの見直しを強く求める。資源ごみの抜き

取り問題など集積所対策事業が多数重なるため効果的な運営ができていないか検証を要望する。区民農園の管理運営は、苦情処理が多数あり、環境部の所管は適していないのではないかと。 **都市整備費** 堀切地区の街づくりは橋梁架け替え計画ありきで、駅舎の改築など周辺環境整備の観点が抜けている。区は積極的に具体策を京成電鉄に提示すべきである。委託業務は契約内容を見直し委託費削減および技術職員に活躍の場を提供し人材育成に転換することで区民目線の優先順位で政策を具現化することを強く求める。都市計画マスタープラン案を区は自ら改定して金町・高砂・新小岩の3拠点に格上げし多核連携型都市構造の形成を目標としているのであれば、都市間ネットワーク(地下鉄8・11号線、新金貨物線など)の整備は当然であり、かつ区民の交通不便解消に対する意見は政策に反映されなければならない。

教育費 校舎などの維持保全計画の早期作成を求める。文化・スポーツ活動費助成は、区民であれば利用できることは評価する。運動場等整備経費は、スポーツ施設の建設ならびに改修に当たっては、区民トップアスリート育成のためにも先ず公式競技が行える仕様を検討するように求める。小学校費は、担任の休暇による補教と称した代替教員の時間が多く、児童・生徒および保護者に与える影響は大きく抜本的改善を要望する。区長は教育委員の選任同意を求める過程まで候補者の選定を法律に従って行うべきである。小中学生の学力向上施策は実績が上がっていない。アンケートなどで区民の意見を聞き根本的に見直すべきである。学習のプラットフォームと学校が連携できうる体制を教育委員会が積極的に関わること

を求める。学力評価(通知表)は、学校間の評価格差を解消し、学力が高い生徒が当然高い評価が得られるものになければならない。定員割れの区立幼稚園は、待機児童問題を解決するため区立保育園に転換するなど大胆な改革が必要と考える。

今、異常な円高により、区民のくらしも中小業者の経営も、厳しくなっています。 **区政運営を区民のくらし・福祉優先に転換を** **23区で最低、高齢者福祉充実を** 08年度の本区の高齢者1人当たりの老人福祉費は9万円ほど、他区はすべて10万円台であり、本区は最下位です。23区の平均の7割ほどです。23区には行政水準が保てるように、財政保障をするという制度があり、これほど乖離するということが異常なことです。 **こうなっているのは理由がありま** す。本区は、紙おむつ支給の基準も非課税世帯のみ、かつ、要介護4以上と厳しく最悪の条件です。 **見守り型緊急通報システムは利用料** が高いため、利用者は対象者のわずか1%ほどにしかなっていません。 **介護保険も独自のサービス利用減免** 制度がなく、保険料減額制度も適用者わずか18名でおよそ減額制度とはいえないものではないかと。 **このように高齢者に対する支援策が** 大変冷たいものになっていることが、3年連続で23区最下位という結果となっているのです。 **こうした構造的な欠陥を是正し、高** 齢者が住みやすい制度を拡充することが、結果として安心して老後を過ごせる葛飾区になります。 **放射線がん治療対策の充実を** 葛飾区では、がんによる死亡率が高いのが特徴です。 **検診率を高める努力と同時に、治療** 体制を整えることが自治体としての責務であることが、がん対策基本法でも

日本共産党葛飾区議会議員団

明記されました。

いま、問題になっているのは葛飾区内で唯一、放射線治療を実施している慈恵医大青戸病院が撤退を表明していることです。区民の命、健康を守るために、区として拠点病院、認定病院の誘致に取り組むことを求めました。

まちづくりは「住民が主人公」で金町六丁目南口地区再開発ビルが完成しましたがテナントは空き店舗ばかりで駐車場もガラガラです。 **店舗の活用、駐車場の活用など今後** 改善するためには独自の努力とともにこうした再開発手法の再検討、住民合意の真摯な取り組みが必要です。 **区民参加による街づくり推進条例運** 用経費が2年連続で執行されていませぬが、条例の趣旨に反し、地区計画を悪用することは許されませぬ。

子どもたちにゆたかな教育を **区教育振興ビジョンは、学校選択制** や学力定着度調査結果の公表等で格差・選別教育をおおっています。 **小中一貫教育も限られた学校の生徒** だけを対象としており、本来あるべき中1ギャップをどう解決するのかや、小中連携の強化にはなっていません。 **また土曜授業も、現場の合意を得てい** ないまま進めています。 **少年数学級を実現してこそ、豊かな** 教育の出発点にたつものです。 **また、** 就学援助の支給基準の改善など、教育の機会均等を図ることも求めました。 **貯め込みではなく、区民要求実現** **今決算の繰越額は、80億円余になり** ました。 **こうした税金は、切実な区民の願** いになっている保育所、学童保育や特別養護老人ホームの増設などが入所希望に供給が追いついていない結果です。 **一方、区の貯込金は、年度末に山億** 円に達する見込みです。 **日本共産党区議団はこれからも「区** 民の暮らし優先」の立場で要求実現に取り組んでまいります。

民主党 葛飾

不断の行財政改革の推進と
地域実情に合致した施策を

平成21年度は個人所得の落ち込みや
急激な景気後退に伴う企業収益の悪化
等により経常一般財源が対前年度6.9%
の減、経常的経費充当一般財源では扶
助費や補助費等が増え対前年度1.1%の
増となったため、経常収支比率は79.
0%で対前年度63ポイント増加し、適
正水準であるが、今後を注視する必要
がある。公債比率も4.3%で、償還終了
に伴う元金償還金及び利子償還金の減
などにより、平成8年度以降、最も少
ない額となっており、前年度と同率で
適正水準を維持しているものと認識し
ている。

このような財政環境の中、我が民主
党葛飾では、中小企業・商店街活性化
支援、教育、子育て・高齢者支援等の
福祉施策の充実、安心で住みやすく災
害に強い街づくり、効率性の高い行政
サービス等の観点により審査をし、平
成21年度一般会計及び特別会計歳入歳
出決算の報告に対し、概ね適正に執行
されたものと認定する。

一層の行財政改革、区民サービスの
向上を期待し、意見と要望を述べる。
総務費 民間建築物耐震診断・改修
助成の執行率が低い。補助率のアップ・
メニューの充実など建替えも進むよう
な取り組みを積極的に行って頂きたい。
特別研修費は区民に対する職員の接遇
面を一層充実させるために執行率の改
善を要望する。ひとり暮らしの高齢者
等選択式防災用品助成はより多くの方
へ周知して頂きたい。選挙費は投票率
アップに繋がるような期日前投票場所
の開設を検討すべきである。

産業経済費 商店街宅配サービスモ
デル事業委託費は商店街との連携を図
りより充実させて頂きたい。新製品新
技術開発費は助成金アップ・補助期間
延長など、企業側の実情に沿った制度
にするべきである。
福祉費 成年後見制度審判申立につ

いて後見人の報酬に対する補助制度の
改善を求める。企業内通所授産事業費
助成は今後も継続を求める。認知症高
齢者グループホーム整備費助成は防災
対策緊急整備としてスプリングカラーの
設置に対し迅速に行なったことを評価す
る。高齢者生活支援サービスはより一
層の事業の充実を求める。

衛生費 母子健康診査事業経費は子
ども達の成長過程におけるケアを保護
者とともに一層行うことを要望する。
飼い主のいない猫対策助成は2度の予
算措置が未執行である。新たな制度の
下、ボランティアの方とも連携しなが
ら確実に執行するよう要望する。

環境費 屋上・壁面緑化助成の要件
緩和と区民へ周知徹底を望む。資源回
収経費は周辺区との連携をより強化し
資源物持ち去り防止に努められたい。

都市整備費 堀切地区・立石駅周辺
・新小岩駅周辺の街づくりの際に地域
住民との合意形成も図りながら推進し
て頂きたい。京成高砂駅周辺開発は踏
切・駅構内など各種利便性向上に努め
て頂きたい。道路橋梁費は駅利用の利
便性を向上させるために民間事業者も
活用し、自転車駐輪場の整備を促進で
きる助成金制度の実現を望む。

教育費 教育総務費はクラスサポ
ーター等の各種派遣事業が計画に則り適
切に実施されており、今後は現場から
の要望により対応できるよう更なる充
実を望む。CAP講習会は終了後のア
フターフォローを強化するとともに、
より一層の充実を図る上で保護者への
周知徹底を行って頂きたい。学校図書
館においては学校図書館標準を基に蔵
書数及びその配分比率の更なる充実を
求める。また校内LANとの連携も強
化されたい。社会教育費は小学生英会
話教室助成において今後も時代の趨勢
を見極めつつ事業の効率化を図り、児
童学習の向上へと繋げられたい。博物
館経費はデジタルデータのオンライン
化が迅速に進むよう望む。

各特別会計 成年後見制度審判申立
経費で、成年後見人に対する補助金制
度の実現を要望する。

無所属(※1)

区政の執行は公正公平に
税金のムダづかいを止めよ

長い間の懸案事項となっている青砥
駅北口水道とおりバス停そばの公有地
が不法占拠され、しかも其の上に違反
建築でクリーニング工場が設置されて
営業中である。

この公有地不法占拠事件は再三にわ
たり決算特別委員会や建設環境委員会
で事実を指摘し、違法建築物を撤去し、
一般人の通路を確保するよう要求し、
区土木部は仰せのとおりなので早急に
交渉を詰めて土地を明け渡させ一般の
皆様方の自由な通行を確保いたします
と公言しておきながら一向に整理をし
ないで放置したまま、今日に至ってい
る。この間、十有五年、同じ立場の第
一勧信や宮田清掃社は区の指導に従
い建築物を撤去して土地を区に返還し
たが、アサヒクリーニング工場だけは
そのまま居座ったまま建築物を改装する
などして明け渡す気配は全くない。

ただ口先だけで、「建築物を取り壊し
て土地を明け渡してくださいよ。お願
いしますよ。」とたまに顔を出して言
うだけでは、駅周辺の一等地を承知の
上で、不法占拠をして工場を建て、稼
動をして恥じないような不徳義漢に対
しては、法の定める処に従って粛々と
所定の手続きを進めて行政代執行を行
うしかない。現状では正直者が馬鹿を
みる不法行為者放任の状況で、違法行
為者が増大するばかりである。

一坪二百万もする土地を不法占拠し
て利徳を全うしようとする不正者を一
刻も早く処断して順法精神を復活させ
ることを求める。

無所属(※2)

業者との契約における
契約書・仕様書の徹底を

平成21年度の決算は概ね適切に執行
していること認識している。引き続き行
政改革・区民サービス向上に努めて
ほしい。また本区では孤独死対策など
高齢者対策ではまだまだ万全とは言え
ないため、早急に体制を整えることを
要望する。資源ごみの抜き取りに関し
ては現在も委託業者と区役所職員で巡
回パトロールをしているとのことだが、
今後も抜き取り行為を行う事業者に対
しては厳正に対処することを望む。道
路占用料については公平を期すために
も適切徴収し、倒産等で徴収できてい
ない分についても適切に債権回収すべ
きである。また看板等についても定期
的に調査等も行うべきと考える。南水
元土地区画整理事業については、工事
に際して契約書・仕様書の徹底順守、
本区においては完了検査の徹底を図ら
れたい。金町駅北口駐輪場については
イトーヨーカ堂裏の軌道敷の用地は既
に取得したとのことだが、早急に設置
・開設し、西側駐輪場と接続させ、利
便性の向上を図ってほしい。またイト
ーヨーカ堂横から補助276号線に通じる
道は非常に狭く危険なため、三菱製紙
㈱の低未利用地を取得し拡張すること
を強く要望する。学校給食費の未納に
ついては額が減少していることは評価
するが、就学援助費からの直接振り込
みや法的手段を用いた未納金回収など
教育委員会が前面に立つて解決し、給
食費負担の公平性を担保すべきである。
また新設される小中一貫校では制服が
導入されるが、就学援助世帯について
は購入費用の加算などしっかりと手当
てするよう要望する。中央図書館につ
いては年末の開館日を二日間延長した
事は高く評価するが、本区のスポーツ
施設が指定管理者制度の下で年末年始
も使用できることを考えると中央図書
館も年末年始を開館し、利便性向上に
努めることを強く要望する。

無所属(※3)

厳しい財政状況のもと着実な
区政運営を

平成21年度は、リーマンショック以
降の世界同時不況から脱出することが
できず、また、夏の衆議院議員選挙の
結果、政権交代による混乱が起こった。
経済の回復の兆しが見えないために、
将来への不透明感が高まっており、結
果的にわが区の歳入総額が大幅な減少
を生んだ。このような厳しい財政状況
の中で、努力と工夫によって区政運営
を行っており、平成21年度の一般会計
及び特別会計の決算内容はおおむね適
正に執行されたことを認める。以下、
意見を申し添える。

総務費 執行率の向上を求める。多
様化する国際情勢の中、将来を見据え
た、かつ、地道な草の根交流等をまじ
えた国際交流事業の推進を望む。さら
なる区民サービスの向上と職員意識の
向上を図るために、きめ細かな、密度
のある研修の履行、真の「おもてなし
の心」を会得し磨くことを望む。

福祉費 民間建築物バリアフリー化
整備では、周知方法の改善かつ普及へ
の努力、運用の仕方の弾力化を望む。
老人介護施設の整備は評価するが、更
なる一歩進んだ整備、充実度を求める。
いきいきふれあいサロン事業に関して
は、モデル期間終了後、他地域への設
置、整備を求める。

産業経済費 不況対策事業を評価す
る。昨今の厳しい状況の中では更なる
上積みを求める。商業では商店街活性
化、空き店舗対策等、特定地域ばかり
でなく、幅広く全区域内での取り組み
を求める。防災農地整備は早急の整備
を求める。

衛生費 がん対策は評価するが、更
なる充実を求める。特に子宮頸がん対
策ではワクチン接種の早期の無料化を
求める。
今後、ムダや不必要な事業も考えら
れるので、しっかりと事業仕分けをし
て、メリハリある区政運営を望む。

無所属(※4)

区民生活を第一にする
区政運営に徹せよ

先行きの見えない我が国の経済状況
は、依然として低迷が続いている。
また、国の借金も膨大になる一方で、
国民にかかる負担は増すばかりである。
新しく誕生した政権に期待するが、経
済の推移と動向をしっかりと見極めて
いかななくてはならない。

こうした厳しい状況にありながら、
本区の21年度の決算報告は、概ね妥当
かつ適切であったと高く評価する。
加えて本区の公債費比率が、4.3%と
前年度と同率になったことは、大いに
評価すると共に、引き続き全庁あげて
の努力を期待するものである。

以下各款別に意見を述べる。
総務費 定額給付金支給については、
当初混乱もあったが職員一丸となって
区民サービスに努めた事を大いに評価
する。また、区民サービス向上のため
の総合窓口化は、ワンストップサービ
スを他区に先駆けて取り組みを進めて
おり、開設に向けて一層の努力を期待
するものである。

産業経済費 中小企業をめぐる業況
は、依然として厳しい。そうした状況
にある中で、本区が実施した緊急資金
融資は、中小企業者の経営安定に大き
く寄与したと評価する。
福祉費 障害者就労支援事業は、大
変困難を伴うにもかかわらず着実に成
果を上げている努力を評価するととも
に、さらに期待する。一方、高齢者や
障害者に必要な民間建築物のバリアフ
リー化整備の助成がなかった事につい
ては、周知徹底に努めるべきである。

衛生費 新型インフルエンザ対策は、
高く評価する。
環境費 地球温暖化防止策として、
温室効果ガス削減のための省エネルギー
設備・機器の助成は評価する。
教育費 中央図書館の開設は、本区
の歴史に残る事業である。
他21年度各会計決算は認定する。

